

水道ビジョンにおける業務指標（P I 値）一覧表

【 目標欄の表記について 】 ↑ … 数値の向上を目標とする ↓ … 数値の低減を目標とする — … 業務の結果としての数値

P I 項目名		単位	目標	H20	H21	H22	H23	H24	説明
1001	水源利用率	%	—	71.1	72.8	74.6	74.2	75.5	確保している水源を、1日平均どの程度利用しているか。
1002	水源余裕率	%	—	22.3	22.6	25.4	17.2	15.1	最大需要に対して、どの程度水源の余裕が確保されているか。
1004	自己保有水源率	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	すべての水源水量に対する、企業団所有の水源水量の割合。
2001	給水人口1人あたり貯留飲料水量	ℓ/人	↑	144	141	269	260	255	給水人口1人あたり、常時何リットルの水が貯められているか。
2002	給水人口1人あたり配水量	ℓ/日/人	—	336	337	338	333	332	給水人口1人あたり、平均して1日に何リットル配水したか。
2004	配水池貯留能力	日	↑	0.86	0.86	0.82	80.00	0.79	災害・事故時の危機対応性。（配水調整能力・応急給水能力）
2209	配水池耐震施設率 *	%	↑	74.4	74.3	74.3	74.6	74.6	すべての配水池容量に対する、耐震性配水池容量の割合。
2007	配水管延長密度	km/km ²	—	2.7	2.9	2.8	2.9	2.9	給水区域面積1km ² あたり、配水管が何km布設されているか。
2103	経年化管路率	%	↓	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	総管路延長に対する、法定の耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合。
2104	管路の更新率	%	↑	1.22	1.08	1.87	1.54	1.97	年間で更新された、導水・送水・配水管の割合。
2106	バルブの更新率	%	↑	2.37	1.99	1.80	0.53	1.22	年間で更新された、バルブ数の割合。
2107	管路の新設率	%	—	1.79	1.86	1.89	1.09	1.41	年間で新設された、導水・送水・配水管の割合。
5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	%	—	51.5	52.0	52.0	49.2	48.8	総管路延長に対する、ダクタイル鋳鉄管と鋼管の延長の割合。
5103	管路の事故割合	件/100km	↓	13.3	12.3	14.9	11.0	12.3	管路延長100kmあたりに対する、年間事故発生件数。
5112	バルブ設置密度	基/km	↑	13.9	13.7	13.7	13.3	13.2	管路延長1kmあたりに対する、バルブの設置数。
2210	管路の耐震化率	%	↑	5.7	7.4	8.0	10.2	11.5	総管路延長に対する、耐震型継手を有する管路の延長の割合。
2213	給水車保有度	台/千人	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	給水人口1000人あたり、給水車を何台保有しているか。
2215	車載用給水タンク保有度	m ³ /千人	↑	0.05	0.05	0.02	0.04	0.04	給水人口1000人あたり、車載用給水タンクが何m ³ 保有されているか。
2216	自家用発電設備容量率	%	↑	54.9	61.3	63.6	63.6	63.6	当該設備に必要な電力総量に対する、非常用発電機の容量の割合。
3101	職員資格取得度	件/人	↑	0.96	0.92	0.92	0.92	0.46	職員1人あたり、法定資格を取得している件数。
3105	技術職員率	%	—	39.1	37.5	37.5	37.5	37.5	全職員数に対する、技術職員数の割合。
3106	水道業務経験年数度	年/人	—	21.7	21.8	21.8	23.5	23.6	職員1人あたり、水道事業に携わっている平均年数。
3001	営業収支比率	%	↑	147.6	133.0	127.6	130.1	126.9	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているか。
3002	経常収支比率	%	↑	147.9	131.0	124.9	129.0	130.2	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているか。
3016	1ヶ月あたり家庭用料金（10m ³ ）	円	↓	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	標準的な家庭において、水使用量10m ³ の場合の料金。
3017	1ヶ月あたり家庭用料金（20m ³ ）	円	↓	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	標準的な家庭において、水使用量20m ³ の場合の料金。
3008	給水収益に対する職員給与費の割合	%	↓	15.8	17.2	17.5	17.0	17.9	生産性及び効率性を分析するための指標。
3009	給水収益に対する企業債利息の割合	%	↓	10.0	9.8	9.1	7.6	6.9	効率性及び財務安定性を分析するための指標。
3010	給水収益に対する減価償却費の割合	%	↓	29.1	34.6	36.5	36.4	36.7	効率性を分析するための指標。
3011	給水収益に対する企業債償還金の割合	%	↓	13.8	15.4	22.8	13.3	13.0	企業債償還金が経営に与える影響を分析する指標。
P I 項目名		単位	目標	H20	H21	H22	H23	H24	説明

3012	給水収益に対する企業債残高の割合	%	↓	170.4	166.7	169.7	132.1	117.1	企業債残高の規模と経営に与える影響を分析する指標。
3013	料金回収率	%	↑	127.6	116.7	113.5	116.9	115.0	経営状況の健全性。
3014	供給単価	円/m3	↓	164.3	149.9	143.5	143.5	143.5	有収水量 1m3あたり、どれだけの収益を得ているか。
3015	給水原価	円/m3	↓	128.7	128.4	126.5	126.5	126.5	有収水量 1m3あたり、どれだけの費用を要しているか。
3022	流動比率	%	↑	567.8	564.6	955.6	970.5	6,581.9	財務の安全性。(短期債務に対する支払能力)
3023	自己資本構成比率	%	↑	78.7	80.3	83.5	82.3	85.5	財務の健全性。(自己資本の造成度)
3024	固定比率	%	↓	108.3	105.7	105.7	104.4	100.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているか。
3025	企業債償還元金対減価償却額比率	%	↓	47.3	44.6	62.6	36.6	35.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。
3018	有収率	%	↑	84.0	84.1	84.2	84.3	84.4	年間の配水量に対する、給水量(有収水量)の割合。
3019	施設利用率	%	—	71.1	72.8	72.8	74.2	75.5	施設の経済性。(1日あたりの配水能力に対する平均配水量)
3020	施設最大稼働率	%	—	81.7	86.1	79.8	85.3	86.9	施設の効率性。(1日あたりの配水能力に対する最大給水量)
3021	負荷率	%	—	87.0	89.3	89.3	87.0	87.0	施設の効率性を判断する指標。
3027	固定資産使用効率	%	↑	8.2	8.3	8.4	8.5	8.4	有形固定資産に対する、年間総配水量。
3007	職員1人あたり給水収益	千円	↑	47,639	42,721	41,963	42,881	43,537	職員1人あたりの生産性。(料金収入を基準として把握する)
3109	職員1人あたり配水量	m3	↑	345,000	338,000	347,000	354,000	359,000	給水サービス全般の効率性。(職員1人あたり何m3配水したか)
4001	配水量1m3あたり電力消費量	kwh/m3	↓	0.61	6.00	0.62	0.62	0.76	1m3の水を家庭の蛇口まで届けるのに要した電力消費量。
4002	配水量1m3あたり消費エネルギー	MJ/m3	↓	2.20	2.15	2.27	2.28	2.68	1m3の水を家庭の蛇口まで届けるのに要した消費エネルギー量。
4003	再生可能エネルギー利用率	%	↑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用率。(現在は未設置)
4004	浄水発生土の有効利用率	%	↑	—	—	—	—	—	浄水場での発生土を再利用している割合。(浄水場なし)
4006	配水量1m3あたりのCO2排出量	g CO2/m3	↓	245	232	238	224	320	配水量1m3あたり、何gの二酸化炭素を排出したか。
4101	地下水率	%	—	56.2	62.2	60.3	60.3	60.3	水源利用水量に対する、地下水揚水量の割合。
1003	原水有効利用率	%	↑	84.0	84.1	84.2	84.3	84.4	取水した原水に対して、有効に使われた水量。
5107	漏水率 *	%	↓	16.0	15.9	15.8	15.4	15.6	配水量に対する、年間漏水量の割合。
5108	給水件数あたりの漏水量 *	m3/件	↓	45.5	45.1	45.1	46.6	47.0	給水件数1件あたりの年間漏水量。
4005	建設副産物のリサイクル率 *	%	↑	33.6	26.3	0.0	0.0	100.0	水道工事で発生する建設副産物を再利用している割合。

(備考)

ここに掲載する数値は、次の構成による。

- 業務指標及び変数等の定義は、『水道事業ガイドライン』(社)日本水道協会：JWWA Q100 に基づき算定した。
- 水道事業ガイドラインの業務指標137項目のうち、大津菊陽水道企業団水道ビジョンに基づく業務指標55項目を公表する。
- 項目名に「*」のあるものについては、条件付で算定を行なった指標である。
- 配水量1m3あたり消費エネルギー(4002)のエネルギー換算値は、1kwh = 3.6MJ で算定した。配水量1m3あたりのCO2排出量(4006)の二酸化炭素排出係数は、0.000374 t-CO2/kWh で算定した。
- 目標別業務指標の分類「安心」1001～、「安定」2001～、「持続」3001～、「環境」4001～、「管理」5001～、「国際」6001～